

静岡市の財政状況



令和5年度当初予算や、令和3年度の決算の状況などについて、市民の皆さんにご理解を深めていただくため、「静岡市の財政状況」をお知らせします。

※資料の中の数値は、記載の単位未満で端数調整を行っているため、増減など計算結果と一致しないことがあります。

1.はじめに	
○予算・決算や会計のしくみ	P 1
2.令和5年度当初予算について	
○会計区分別予算の規模	P 2
○一般会計の当初予算の概要	P 3
3.令和3年度決算の状況	
○一般会計決算	P 4
○主な内訳と推移	P 5
○市民一人あたりに置き換えると	P 6
○特別会計、企業会計の決算の状況	P 6
○一般会計の市債の状況	P 7
○消費税引上げに伴う「増収分」の用途状況	P 8
○主な基金の用途状況	P 8
○ふるさと寄附金、企業版ふるさと納税の用途状況	P 9
○競輪事業収入、宝くじ収益金の用途状況	P 11
○財務書類4表	P 12
○健全化判断比率と資金不足比率	P 13
○指標から見た市の決算状況	P 14
○令和3年度の主な事業	P 15
4.効率的な財政運営のために	
○行財政改革の状況	P 16



1. はじめに

予算・決算や会計のしくみ



予算とは？

4月1日から翌年の3月31日までの1年間に入ってくるお金（歳入）と出ていくお金（歳出）の見積もりです。

市長が予算案をまとめ、市議会の審議を経て決定されます。



決算とは？

1年間に入ってきたお金と支払ったお金の実績をまとめたものです。

市の監査委員による審査を受けた後、市議会の審議を経て認定されます。



会計の違いは何ですか？

福祉、清掃、道路整備など皆さんに身近で、市の基本的な業務を行う会計を「一般会計」といいます。

一方で、特定の収入で特定の事業を行う場合は、収支を明確にするために、一般会計と分けて管理しています。これを「特別会計」といいます。

また、特別会計のうち、法律により民間企業と同じような経理を行っている会計を「企業会計」といいます。

※本市の特別会計及び企業会計の決算状況は6ページに掲載しています。



歳入を分類すると

歳入には、市税や使用料のほか、特定の事業に対して国や県から交付されるお金（国・県支出金）や市町村ごとの格差を調整するために交付されるお金（地方交付税）といったものがあります。

市税や使用料のように、市が独自に収入できるものを自主財源といい、国・県支出金や地方交付税のように、国や県の制度によって収入されるものを依存財源といいます。

安定した財政運営のためには、自主財源の確保が重要です。



歳出を分類すると

歳出には、目的別と性質別という2種類の分類方法があります。

目的別とは、経費の目的に着目して分類したもので、道路や公園の整備（土木費）、子育て支援や生活保護（民生費）などに分類しています。

性質別とは、経費の性質に着目して分類したもので、下の表のように分類しています。

【歳出の性質別分類】

義務的経費※	人件費	議員の報酬、職員の給与など
	扶助費	生活保護費や児童手当など扶助のための経費
	公債費	市債の元金や利子を支払うための経費
投資的経費	普通建設事業費	建物や道路の建設などの経費
	災害復旧費	災害によって被害を受けた施設などを復旧するための経費

その他の経費	物件費	物品の購入、事務事業の委託など
	維持補修費	施設修繕などの経費
	補助費等	団体等に交付する負担金や補助金など
	繰出金	法例等に基づき、特別会計や企業会計に交付する補助金など
	その他	出資金、貸付金、積立金

※「義務的経費」とは、法令やその性質から支出が義務付けられている経費です。

2. 令和5年度当初予算について

会計区分別 予算の規模

令和5年度は、第4次総合計画がスタートする重要な節目の年であり、第3次総合計画「5大構想」を継承し、進化させた「5大重点政策」の取組に予算を重点配分するとともに、台風15号や感染症をふまえた「危機管理の強化」に資する取組や、「DX」、「GX」の推進、「人口活力の向上」に資する取組のための予算を編成しました。

それでは、まず、会計区分別の当初予算の規模を見てみましょう。

全会計の予算の規模

(単位：億円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率(%)
一般会計	3,517	3,378	139	4.1
特別会計	2,447	2,397	50	2.1
企業会計	795	766	29	3.8
合計	6,759	6,541	218	3.3

一般会計の予算規模は、3,517億円で、前年度に比べ139億円、4.1%の増となり、過去最大の予算規模となりました。

これは、(仮称)静岡市海洋・地球総合ミュージアムの整備や、令和4年台風15号被害に対する災害復旧などにより、投資的経費が約94.9億円、23.0%増加したことや、新型コロナウイルスワクチン接種事業費や児童クラブ運営事業費の増加などにより、物件費が約33.7億円、7.9%増加したこと、自立支援給付費や障害児施設給付費の増加などにより、扶助費が約24.3億円、3.1%増加したことによるものです。



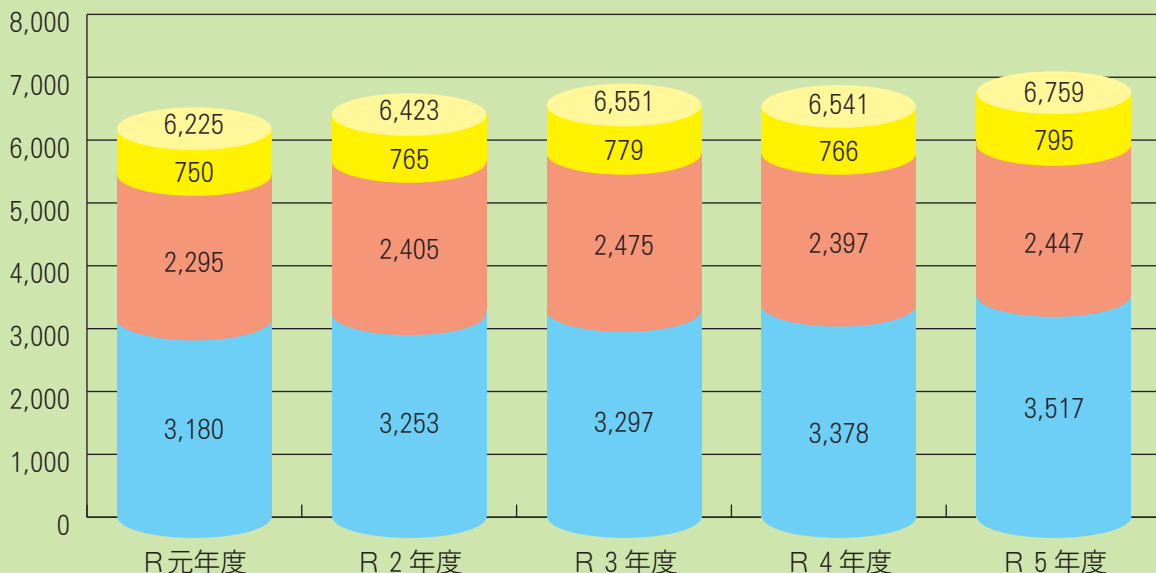
特別会計は、被保険者数の減少に伴う保険給付費の減少などにより、国民健康保険事業会計が約14億円、2.0%の減となるものの、開催日数の増加による開催費の増加などにより、競輪事業会計が約73億円、31.7%の増となるため、全体として前年度比約50億円、2.1%の増となっています。

企業会計は、電気料金の高騰による動力費の増加などから、下水道事業会計が約12億円の増となることなどにより、全体として前年度比約29億円、3.8%の増となっています。

予算の規模の推移

単位：億円

■一般会計 ■特別会計 ■企業会計






一般会計の当初予算の概要

※令和5年度予算の特徴や主な事業については、市ホームページ（財政課）に掲載しています。

予算編成のポイント

- ◇ 3次総「5大構想」を継承、進化させた「5大重点政策」を推進する取組に予算を重点配分
- ◇ 台風15号や感染症をふまえた、「危機管理の強化」に資する取組を予算に反映
- ◇ 「DX」、「GX」の推進に加え、「人口活力の向上」に資する取組を予算に反映

大 重 点 政 策	1 子どもの育ちと長寿を支えるまちの推進 ○政令市初となる第2子以降の保育料の完全無償化 ○屋内遊び場施設の整備に向けた課題の調査研究 ○誰もが活躍できる社会実現に向けた支援体制の調査	 屋内遊び場施設（明石市）	 かけこまち七間町
	2 アートとスポーツがあふれるまちの推進 ○春夏秋冬ごとにフェスティバルが楽しめるまちの推進 ○プラモデルの魅力を活かしたシティプロモーションの推進 ○プロスポーツチームと連携したまち・ひとづくりの促進	 プラモニュメント	 プロによる卓球指導
	3 城下町の歴史文化を守り抜くまちの推進 ○大河ドラマ館と歴史博物館による市内外誘客の促進 ○駿府城公園エリアの夜間景観の整備（第二弾） ○駿河区の玄関口となるJR静岡駅南口駅前広場の再整備	 「どうする家康」大河ドラマ館	 （第一弾）東御門・翼櫓等
	4 港町の海洋文化を磨き上げるまちの推進 ○（仮称）海洋・地球総合ミュージアムの整備 ○新興津地区のレクリエーション拠点となる海づり公園の整備 ○清水港への客船の誘致と歓迎イベントによる賑わいの創出	 海洋・地球総合ミュージアムイメージ	 清水港客船歓迎イベント
	5 オクシズの森林文化を育てるまちの推進 ○買い物支援、健康相談によるオクシズの生活利便性の向上 ○オクシズへの移住の促進や地域の移住促進事業の支援 ○梅ヶ島新田温泉浴場「黄金の湯」浴室棟のリニューアル	 移動販売車による買い物支援	 黄金の湯

危機管理の強化

防災・減災、国土強靱化


- 巴川流域の浸水被害軽減に繋がる雨水貯留施設の整備
- 承元寺取水口の強化と新たな水源の検討
- 災害時における避難所等での情報収集、発信体制の強化

災害復旧（令和4年台風15号関連）

- 道路、河川、林道等の災害復旧

新型コロナウイルス感染症対策

- 新型コロナウイルス感染症の感染状況や国の動向に対応する体制の確保



浜川雨水ポンプ場完成予想図


DX・GXの推進

DXの推進

- スマートシティの推進
- メタバースを活用した移住の促進

GXの推進

- 脱炭素に資する技術開発等の推進
- グリーン電力の地産地消の推進



VR交流イベント（笠岡市）

人口活力の向上

定住人口の増加


- 市内でのテレワーク体験の推進やお試し住宅の活用による移住の促進
- 市内から県外大学等に新幹線通学する学生への通学費の貸与

交流人口の拡大


- 夜間景観を活かしたナイトツーリズムの推進
- 静岡市のお茶を巡る体験の推進

関係人口の創出

- 地域おこし協力隊員による地域の魅力発信
- ふるさと応援寄附金を通じた静岡市のファンの拡大



テレワーク体験の様子



日本平山頂からの夜景

3. 令和3年度決算の状況

令和3年度一般会計の決算額やその推移、財政指標などから、静岡市の財政の現状を見てみましょう。

一般会計決算

年度	歳入	歳出	差引
令和3年度	3,643億2,356万円	3,548億3,470万円	94億8,886万円
令和2年度	4,113億5,084万円	4,031億5,101万円	81億9,983万円

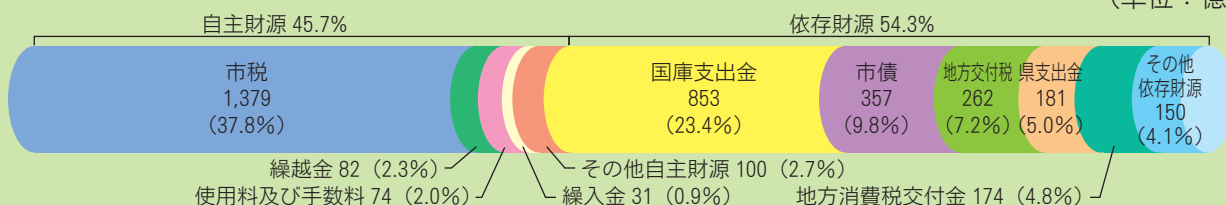


【令和3年度決算の状況】

子育て世帯臨時特別給付金給付事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業及び新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施などに伴う増額があった一方、特別定額給付金給付事業の終了などにより、歳入が前年度と比較して約470億円、歳出が前年度と比較して約483億円減少となりました。

歳入の内訳 総額 3,643億円

(単位：億円)

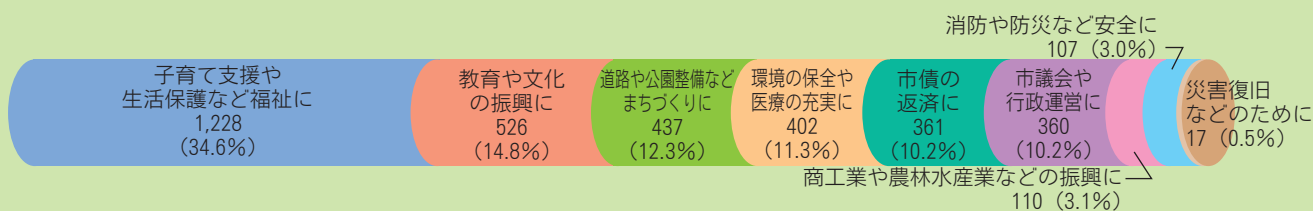


市の収入の基本である市税収入は全体の37.8%を占めています。この他、国庫支出金（23.4%）、まちづくりなどの財源となる市債（9.8%）が高い割合を占めています。

歳出の内訳 総額 3,548億円

支出の目的で分類すると…

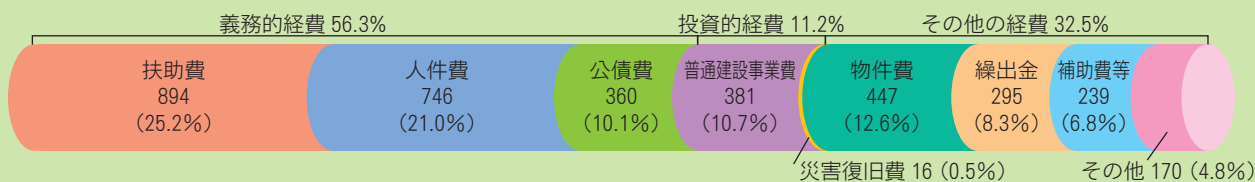
(単位：億円)



子育て支援や生活保護などの福祉の分野の全体に占める割合が34.6%と高い割合となっています。この他、教育や文化の振興の分野（14.8%）や道路や公園整備などのまちづくりの分野（12.3%）の割合が高くなっています。

支出の性質で分類すると…

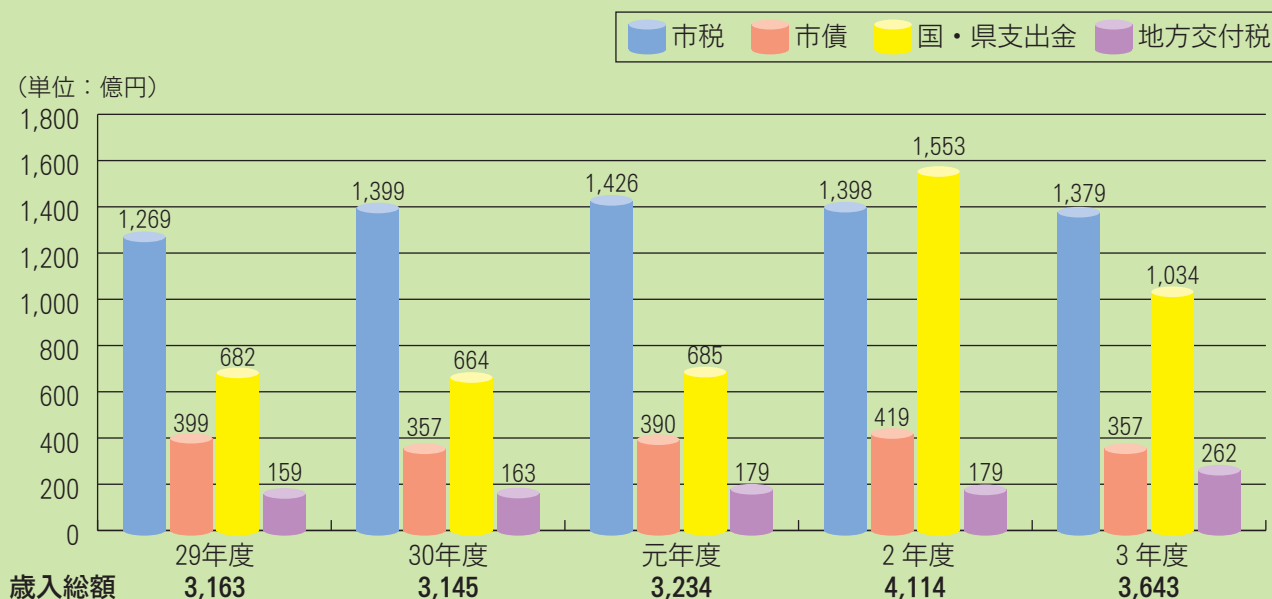
(単位：億円)



義務的経費は全体の56.3%となっており、扶助費25.2%、人件費21.0%と全体の中でも高い割合を占めています。また、投資的経費が11.2%、その他の経費が32.5%となっており、中でも新型コロナウイルスワクチン接種事業などの実施により物件費が、12.6%と、最も高い割合を占めています。

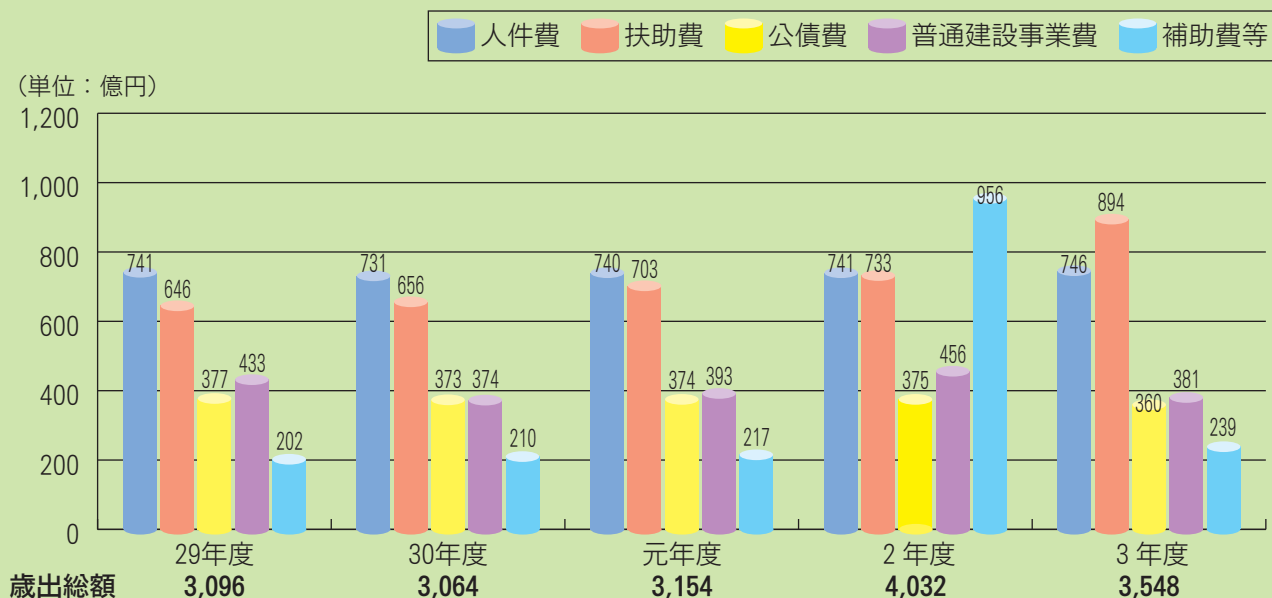
主な内訳と推移

主な歳入の推移



市税は、中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係るコロナ特例による固定資産税及び都市計画税の減などにより、前年度に比べ約19億円減額となりました。また、国・県支出金が、特別定額給付金給付事業の終了などに伴い、前年度に比べ約519億円減額となりました。

主な歳出の推移



人件費は、平成29年度以降ほぼ横ばいで推移しています。
 扶助費は、年々増加傾向にあり、令和3年度は、子育て世帯臨時特別給付金給付事業及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の実施などにより、前年度に比べ約161億円増加しました。
 普通建設事業費は、小中学校の普通教室へのエアコン整備事業の終了などにより、前年度に比べ約75億円減少しました。
 また、補助費等は、特別定額給付金給付事業の終了などにより、前年度に比べ約717億円減少しました。

市民一人あたりに置き換えると

市の支出を市民一人あたりに置き換えると

※令和4年3月31日現在の住民基本台帳人口68万6,746人で計算しています。(外国人含む)

○子育て支援や生活保護など福祉に…



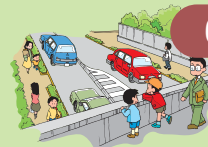
17万9千円

○教育や文化の振興に…



7万7千円

○道路や公園整備などまちづくりに…



6万4千円

○環境の保全や医療の充実に…



5万9千円

○市債の返済に…



5万3千円

○市議会や行政運営に…



5万2千円

○商工業や農林水産業等の振興に…



1万6千円

○消防や防災など安全のために…



1万5千円

○災害復旧などのために…



2千円

市民サービス全体では…51万7千円

市民一人あたりの市税負担額は

市民税	固定資産税	都市計画税	市たばこ税	事業所税	軽自動車税ほか	合計
9万4千円	7万6千円	1万5千円	6千円	6千円	3千円	20万0千円

特別会計、企業会計の決算の状況

特別会計として13会計、企業会計には4会計があります。

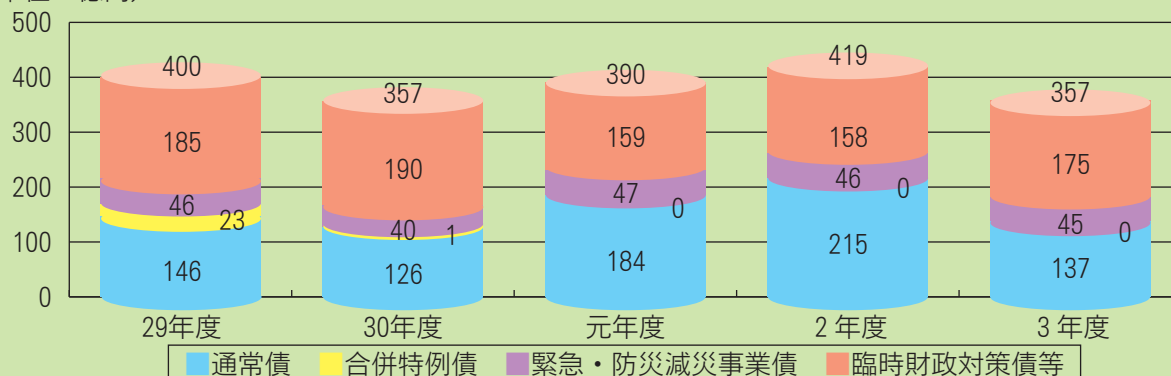
	会計名	歳入	歳出	差引額
特別 会計	電気事業経営記念基金会計	2億2,993万円	2億2,983万円	10万円
	土地区画整理清算金会計	176万円	176万円	0万円
	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計	5億3,271万円	2億9,888万円	2億3,383万円
	公債管理事業会計	594億9,275万円	594億9,275万円	0万円
	競輪事業会計	304億8,326万円	299億2,099万円	5億6,227万円
	国民健康保険事業会計	700億9,889万円	681億6,506万円	19億3,383万円
	農業集落排水事業会計	3億1,176万円	3億1,011万円	165万円
	駐車場事業会計	1億7,862万円	1億4,950万円	2,912万円
	介護保険事業会計	717億 873万円	707億 867万円	10億 6万円
	介護保険サービス会計	6,039万円	6,029万円	10万円
	中央卸売市場事業会計	6億2,995万円	5億7,954万円	5,041万円
	後期高齢者医療事業会計	98億1,840万円	95億 213万円	3億1,627万円
	静岡市立静岡病院事業債管理事業会計	9億8,258万円	9億8,258万円	0万円
企業 会計	簡易水道事業会計	1億3,501万円	1億3,358万円	143万円
	病院事業会計	132億6,723万円	125億5,326万円	7億1,397万円
	水道事業会計	111億3,077万円	86億2,758万円	25億 319万円
	下水道事業会計	210億2,629万円	196億2,686万円	13億9,943万円

一般会計の市債の状況

市債は、市が建設事業などを行う際の資金を調達するための借入金です。
本市では、将来の市民も利用することができる建物等を建設する場合、建設時の市民だけが多額の建設費を負担するよりも、将来の市民にも負担していただく方が公平である、との考えで市債を活用し、都市・生活基盤（道路、公園、清掃施設など）の整備を進めています。
市債残高が増えると将来の負担が大きくなっていくため、適切な管理を行っています。

市債発行額の推移

(単位：億円)

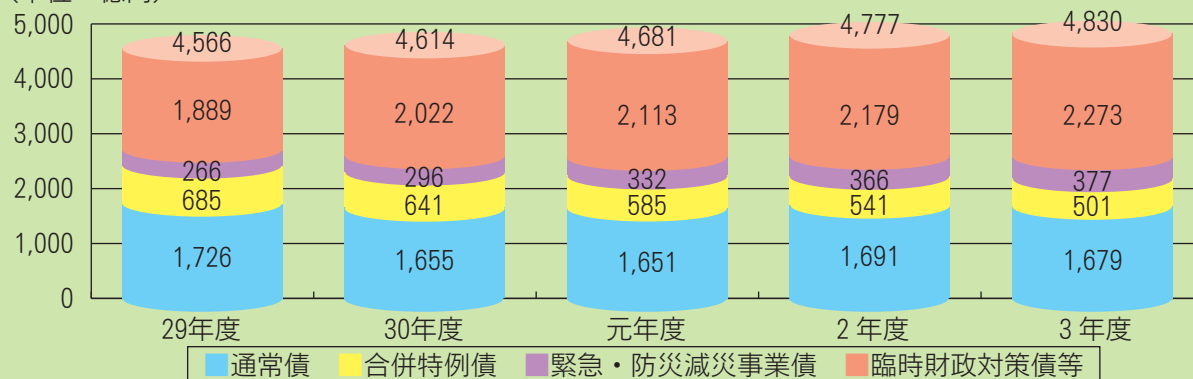


合併特例債の発行が平成29年度に終了したことなどにより、平成30年度は一時減少したものの、令和元年度以降は学校教育施設等整備事業債などの増により増加傾向にありました。

令和3年度は、小中一貫教育のための教育施設整備やネットワーク整備等が終了したことに伴う小中学校建設債の減少や、消防施設整備事業債の減少等により、緊急・防災減災事業債を含む通常債等の発行額は約182億に減少しました。

市債残高の推移

(単位：億円)



市債現在高は、臨時財政対策債の増加の影響により、年々増加しています。

また、臨時財政対策債を除く市債（通常債等）現在高は、令和元年度まで減少が続いていましたが、令和2年度に小中学校建設債や清掃工場施設整備事業債等の増により増加し、令和3年度は小中学校建設事業の完了や合併特例債の減少等により現在高は減少しています。



通常債：主に道路建設や建物の建設などの財源として発行します。合併特例債、退職手当債、臨時財政対策債などの特例的に発行が認められているもの以外の地方債です。

合併特例債：合併した市町が、新市建設計画に基づく事業の財源として発行できる地方債で、合併した年度とそれ以降の10年間（29年度債まで）に限り発行できます。

臨時財政対策債：臨時財政対策債は、国から地方に交付される地方交付税の不足分をいったん地方自治体が地方債としてまかなうものです。

消費税引上げに伴う「増収分」の使途状況

平成26年度からの消費税率の引上げに伴い増収となった地方消費税交付金は、約94.2億円となりました。この増収分は社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に充てています。

※社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費とは、社会保障4経費（年金、医療、介護、少子化対策）を含む、社会福祉（生活保護、児童福祉、高齢者福祉など）、社会保険（国民健康保険、介護保険、年金など）、保健衛生（医療、感染症ほか疾病対策、健康増進対策など）に要する経費をいいます。

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費への充当状況】

（単位：千円）

区 分		決 算 額	財 源 内 訳		
			特定財源	一 般 財 源	
				うち引上げ分の 地方消費税交付金	
社会福祉	社会福祉事業	25,254,674	9,299,197	15,955,477	2,181,553
	児童福祉事業	47,833,403	26,017,461	21,815,942	2,365,930
	生活保護事業	16,240,197	11,655,012	4,585,185	608,529
	教育総務費	964,289	638,774	325,515	48,891
	小計	90,292,563	47,610,444	42,682,119	5,204,903
社会保険	国民健康保険事業	5,451,896	2,634,064	2,817,832	423,227
	介護保険事業	10,698,909	573,313	10,125,596	1,519,129
	後期高齢者医療事業	1,757,736	1,318,302	439,434	66,001
	小計	17,908,541	4,525,679	13,382,862	2,008,357
保健衛生	保健衛生事業	3,910,202	188,249	3,721,953	185,522
	保健予防事業	15,944,299	11,453,962	4,490,337	670,307
	健康対策事業	4,580,451	453,507	4,126,944	592,793
	病院事業	5,059,680	0	5,059,680	759,868
	小計	29,494,632	12,095,718	17,398,914	2,208,490
合計		137,695,736	64,231,841	73,463,895	9,421,750

主な基金の使途状況

新型コロナウイルス感染症経済変動対策資金特別利子助成基金繰入金は、新型コロナウイルス感染症対策特別利子補給事業の財源として6億4,656万円、新型コロナウイルス感染症関連施策基金繰入金は、乳児受入態勢確保支援事業などの財源として1億1,500万円を活用しています。

（単位：千円）

基金名称	繰入金額	主な充当事業	充当額
新型コロナウイルス感染症 経済変動対策資金 特別利子助成基金	646,558	新型コロナウイルス感染症対策特別利子補給事業	646,558
新型コロナウイルス感染症 関連施策基金	115,000	乳児受入態勢確保支援事業	88,000
		ICT教育環境整備事業	27,000

ふるさと寄附金、企業版ふるさと納税の使途状況

ふるさと寄附金（しぞ〜かふるさと応援寄附金）の使途状況

「静岡市を応援したい」という方からのふるさと寄附金を本市が実施する各種事業の財源として活用しています。

ご寄附いただいた個人へ静岡市の誇る地場産品などを返礼品として贈呈しているほか、ふるさと納税サイト自治体ページでの動画配信、各種媒体への広告掲出を行うなど、ふるさと寄附金を通じたシティプロモーションを展開しています。

令和3年度の決算額は3億9,760万円（28,244件）で、前年度の5億878万円（16,402件）から1億1,118万円の減少となりましたが、寄附件数は、11,842件の増加となりました。（※令和2年度は、高額の寄附の受け入れがあったため）

いただいた寄附金は、以下の事業に活用しました。

活用事業一覧

（単位：千円）

寄附の目的	活用事業	充当額
新型コロナウイルス感染症関連施策	新型コロナウイルス感染症関連施策基金に積立	34,996
生活困窮世帯の子どもへの学習支援	子どもの貧困対策学習支援事業 ほか	28,547
子どもの学びを充実	スクールサポートスタッフ配置事業	24,435
困難を抱える子どもへの経済的支援	母子家庭等医療費助成、要保護児童自立支援事業	21,139
お茶・わさびなどの農産物消費拡大	いきいき都市農業推進事業	17,822
地域医療体制確保支援事業	山間地診療所運営費補助	10,207
子どものこころの支援を充実	スクールカウンセリング事業	7,321
南アルプスの豊かな自然を守ろう!	南アルプス関連事業	7,251
里親里子への支援・里親委託の推進	里親事業	6,779
がん対策推進事業	がん患者支援事業補助	5,044
その他（※市長におまかせ含む）	区の魅力づくり事業 など	230,741
クラウドファンディング	静岡に住む親子の『助けて』を見逃さない！食料支援から始まる子ども応援プロジェクト ほか	3,322
総 計		397,604



子どもの貧困対策学習支援事業（学習及び余暇活動を通じた居場所の提供等）に活用しました。



市内小・中学校におけるスクールカウンセリング事業に活用しました。



南アルプスエコパーク管理運営計画推進事業に活用しました。

企業版ふるさと納税の使途状況

静岡市が実施する地方創生事業に対し、多くの企業から企業版ふるさと納税として寄附をしていただきました。令和3年度の決算額は、4,785万円で、15社から寄附をお寄せいただきました。

いただいた寄附金のうち、トライアルパーク蒲原整備事業、中吉田公園雨水貯留施設整備工事については、令和3年度事業に活用しました。その他事業については、寄附金を基金に積み立て、令和4年度以降の事業に活用していきます。

企業及び対象事業一覧

(単位：千円)

年度	企業名	本社所在地	寄附対象事業	事業課	寄附額
R 3 年 度 活 用	(株)サイバーレコード	熊本県熊本市	トライアルパーク蒲原整備事業	道路計画課	100
	平岩塗装(株)	東京都大田区			2,500
	高田機工(株)	大阪府大阪市			500
	(株)クラウディオ	東京都中央区			1,000
	(株)オーエーテック	北海道札幌市			2,500
	(株)ミヤジマ	静岡県菊川市			2,500
	(株)浜松アイ・テック	静岡県袋井市			2,500
	大川スチール(株)	新潟県新潟市			2,500
	リョービ(株)	広島県府中市			5,000
	(株)ユピテル	東京都港区			1,000
	日本軽金属(株)	東京都港区	5,000		
(株)ウォーターエージェンシー	東京都新宿区	中吉田公園雨水貯留施設整備工事	河川課	1,000	
R 4 年 度 以 降 活 用	三井住友建設(株)	東京都中央区	安倍川橋建設100年記念事業	道路計画課	1,000
	ドーピー建設工業(株)	東京都港区			750
	信金中央金庫	東京都中央区	多様な人材を活用した中小企業支援事業	商業労政課	20,000
			中小企業等DX支援事業	産業振興課	
中小企業経営課題解決に向けた高度人材活用促進事業			産業振興課		
オクシズ漆の里構想事業	中山間地振興課				
総 計					47,850



トライアルパーク蒲原整備事業に活用しました。



オクシズ漆の里構想事業（「漆」の生産による雇用創出 など）に活用していきます。

競輪事業収入、宝くじ収益金の使途状況

競輪事業収入の使途状況

静岡競輪の事業収益の一部は、本市の一般会計へ繰り入れられており、令和3年度の決算額は4.0億円で、前年度から2.5億円の増となりました。

(単位：千円)

分野	事業内容	充当額
地域振興	集会所整備補助事業	130,000
地域振興	防犯灯設置維持補助事業	130,000
医療	救護病院救急医療体制緊急支援事業	20,000
教育	小学校校舎改修事業	100,000
教育	中学校校舎改修事業	20,000
合 計		400,000



集会所整備補助事業
(地域振興)



小学校校舎改修事業
(教育)

宝くじ収益金の使途状況

宝くじ事業の収益金は、市政の各分野で身近な暮らしのために活用されています。令和3年度の決算額は、17億9,560万円で、前年度から9,083万円増加しました。

(単位：千円)

区分	主な事業内容	充当額	
増進を目的とする公共事業その他公益の事業	地域の国際化の推進	自治体国際化協会静岡市支部負担金	9,000
	高齢化・少子化等に対応	老人福祉センター運営事業 児童館運営事業 ほか	683,581
	芸術・文化の振興	市民文化会館管理運営事業 図書館管理運営及び図書整備充実事業 ほか	564,000
	災害の予防	防災施設維持管理事業 急傾斜地崩壊対策事業 ほか	90,000
	地域経済の活性化	こどもクリエイティブタウン管理運営事業 「ホビーのまち静岡」推進事業 ほか	157,000
	環境の保全及び創造	ごみ減量対策事業 地球温暖化対策事業 ほか	292,000
購入者に対するサービスの向上	宝くじ事務協議会に対する分担金及び負担金	20	
合 計		1,795,601	



こども園・保育所事業
(少子化等に係る事業)



「ホビーのまちしずおか」の推進
(芸術・文化の振興)

財務書類 4 表

財務書類 4 表とは、市の会計方式ではあらわしにくい資産や負債の状況や行政サービスにかかるコストなどを、企業会計的手法により作成した書類です。

本市では、平成28年度決算から全国の地方公共団体と比較できる「統一的な基準による」財務書類等を作成し、公表しました。これにより、より実態をあらわす財務書類等となりました。

4つの表には、下の図のような相互関係があります。

貸借対照表は、市が保有している土地や建物などの財産（資産）の合計と、その財産を築くための財源（自己資金や借入金、国・県支出金など）の合計を、年度末時点で左右に並べ比較した表です。これにより、現在までに整備された資産の財源構成のうち、将来返済しなければならない負債（他人資本）と、返済を要しない純資産（自己資本）を把握することができます。3年度末の資産合計は1兆8,237億円、負債合計は5,643億円となりました。

(単位：億円)

貸借対照表			
資産合計	18,237	負債合計	5,643
1 固定資産	17,916	1 固定負債	5,075
2 流動資産	321	2 流動負債	568
うち現金預金	118	純資産合計	12,594

(単位：億円)

資金収支計算書	
業務活動収支	260
+	
投資活動収支	△281
+	
財務活動収支	34
本年度資金収支額 ①	13
前年度末資金残高 ②	84
本年度末資金残高 ③ (①+②)	97
本年度末歳計外現金残高 ④	21
本年度末現金預金残高 ⑤ (③+④)	118

資金収支計算書は、1年間のすべての行政活動について資金（現金預金）の流れを表すものです。

令和3年度末の現金預金残高は118億円となりました。

行政コスト計算書は、貸借対照表に計上されない人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスに要した経費（コスト）と、それに対する受益者負担分（収益）を表すものです。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは3,333億円となりました。

(単位：億円)

行政コスト計算書	
経常費用	3,489
業務費用	1,688
・人にかかるコスト	760
・物にかかるコスト	884
・その他にかかるコスト	44
移転費用（移転支出的コスト）	1,801
経常収益	156
純経常行政コスト	3,333
+	
臨時損失	17
臨時利益	26
純行政コスト	3,324

(単位：億円)

純資産変動計算書	
前年度末純資産残高	12,588
純行政コスト	3,324
+	
財源	3,367
+	
資産評価差額	△7
+	
無償所管換等 外	△30
本年度末純資産残高	12,594

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」（実質的な資産）について、1年間でどのようなお金の増減があったかを表すものです。

令和3年度末の純資産残高は1兆2,594億円となりました。

上記『貸借対照表』の数値を、本市の人口で割り、市民一人当たりの額を算出すると、**市民一人当たり 資産266万円 負債82万円**となります。

※令和4年3月31日現在の住民基本台帳人口68万6,746人で計算しています。(外国人含む)

健全化判断比率と資金不足比率

健全化判断比率及び資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づいて算定する、財政の健全性を表す指標です。

健全化判断比率

○令和3年度決算においても早期健全化基準を下回り、一定の健全性を確保しています。

指 標	解 説	3 年度 比率	早期健全化 基準 ^{※1}	財政再生 基準 ^{※2}
①実質赤字比率	1年間の収入に対する一般会計等の赤字の割合	—	11.25%	20.0 %
②連結実質赤字比率	1年間の収入に対する市全体の赤字の割合	—	16.25%	30.0 %
③実質公債費比率	1年間の収入に対する1年間に支払った公債費（借金の返済）などの割合	6.2 %	25.0 %	35.0 %
④将来負担比率	1年間の収入に対する今後支払わなければならない公債費などの割合	37.1 %	400.0 %	—

(注)「—」表示は、赤字がない状況です。



- ※1 早期健全化基準：健全化判断比率のうち、いずれかひとつでも早期健全化基準以上の場合、**財政健全化団体【自主的に健全化を図る予防的段階】**となり、「財政健全化計画」を策定し、改善に取り組むこととなります。
- ※2 財政再生基準：①～③の健全化判断比率のうち、いずれか一つでも財政再生基準以上の場合、**財政再生団体【国等の関与による財政再生段階】**となり、「財政再生計画」を策定し、国の関与の下、厳しい歳出削減などに取り組むこととなります。

資金不足比率

特定の特別会計と企業会計は、経営の健全性を判断するため、事業の規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率を算定します。

本市の場合、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計、簡易水道事業会計、中央卸売市場事業会計及び農業集落排水事業会計の6会計が対象となります。

○令和3年度決算においても資金不足が生じている会計はありませんでした。

指 標	解 説	3 年度比率	経営健全化 基準 ^{※3}
資金不足比率	事業の規模に対する資金不足の割合	—	20.0%

(注)「—」表示は、資金不足がない状況です。



- ※3 経営健全化基準：資金不足比率の基準です。資金不足比率が経営健全化基準以上の場合、**経営健全化団体【公営企業の経営の健全化を図る段階】**となり、「経営健全化計画」を策定し、改善に取り組むこととなります。

指標から見た市の決算状況

健全化判断比率等の推移と、他の政令指定都市との比較です。

経常収支比率

市税や地方交付税等の経常的収入が、人件費や扶助費、公債費などの経常的経費にどれだけ使われているかを示す指標です。

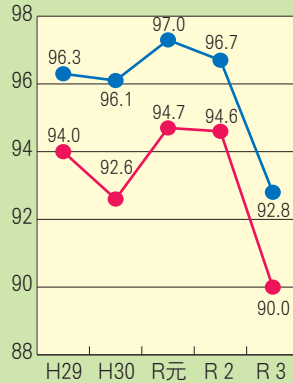
この数値が低いほど財政に余裕があることになります。

令和3年度は、地方交付税や地方消費税交付金の増加などにより、4.6ポイントの減となりました。

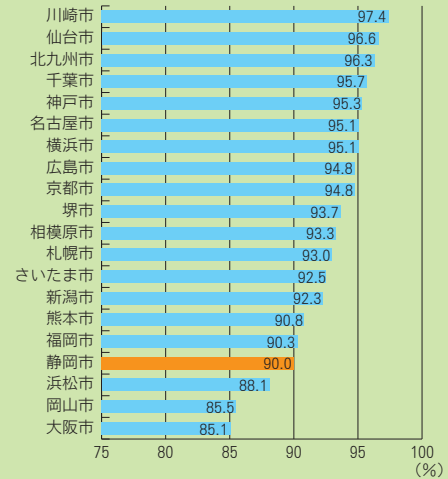
政令指定都市平均と比較すると低い数値となっています。

● 政令指定都市平均
● 静岡市

(%) これまでの推移



政令指定都市との比較



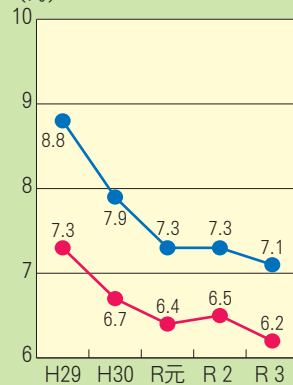
実質公債費比率

1年間の収入に対する1年間に支払った公債費(借金の返済)などの割合です。

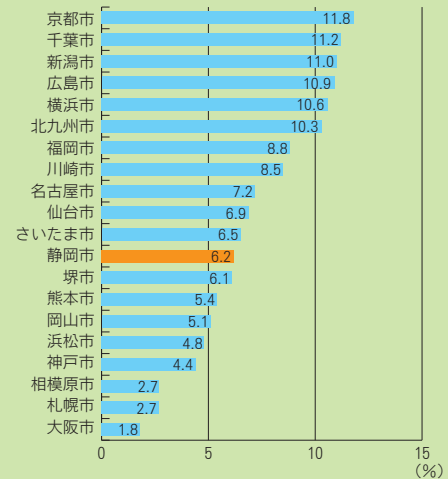
この数値が低いほど借金の返済以外に使えるお金が多いことになります。

平成22年度をピークに、減少傾向にある中で、2年度は微増となりましたが、3年度は一般会計等が負担する公債費が減少したことなどにより、前年度比0.3ポイントの減となりました。政令指定都市平均と比較すると低い数値となっています。

(%) これまでの推移



政令指定都市との比較



将来負担比率

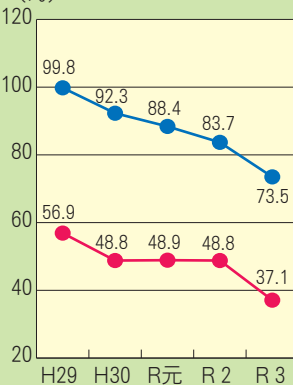
1年間の収入に対する将来にわたり支払わなければならない公債費などの割合です。

この数値が低いほど、将来への負担が少ないことになります。

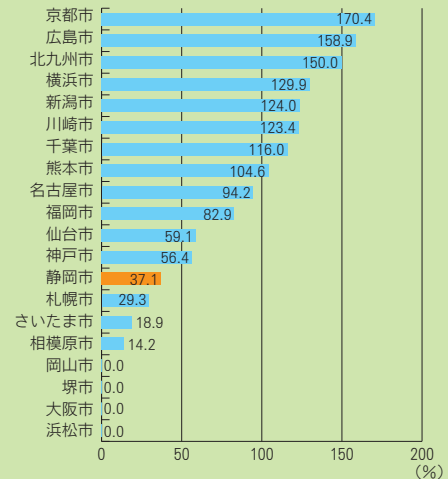
令和3年度は、公共建築物整備基金の創設等で将来の充当可能財源が増加したことなどにより11.7ポイントの減となりました。

政令指定都市平均と比較すると低い数値となっています。

(%) これまでの推移



政令指定都市との比較



令和3年度の主な事業

新型コロナウイルス感染症対策として、市民の生命を守る「生命（いのち）のLife」と、日常を取り戻すための「生活（くらし）のLife」という2つのLifeを守るための取組を実施しました。



感染症防止対策

- 新型コロナウイルスワクチン接種事業
- 飲食店の感染症対策推進奨励金支給事業
- 学校における衛生用品等の配備 など

市民生活への支援

- 子育て世帯臨時特別給付金給付事業
- 住民税非課税世帯特別給付金給付事業 など

中小企業等への支援

- モバイル決済サービスによる地元消費拡大促進事業
- 感染症対策特別利子補給事業 など

新しい生活様式に対応した環境整備

- 中山間地域における光回線整備への助成
- 学習用情報端末整備事業 など



ワクチン接種の様子

第3次総合計画のうち、静岡市がもつ資源を活かし、まちの価値を高める施策（5大構想）に予算を重点配分し、事業を実施しました。

1 歴史文化の拠点づくり

- 歴史文化施設建設事業
- 駿府城公園お堀の水辺活用事業（葵舟の運航）
- 駿州の旅日本遺産推進事業



歴史博物館



中堀の葵舟

2 海洋文化の拠点づくり

- 清水港港湾整備事業
- 農産物輸出促進基盤整備事業
- 新興津地区浜道環境整備事業



ドックシェルターの様子



新興津地区イメージ図

3 教育文化の拠点づくり

- 「静岡シズンカレッジこ・こ・に」推進事業
- 草薙駅周辺エリアマネジメント支援事業
- 東静岡アート&スポーツ/ヒロバ運営事業



「こ・こ・に」の様子



アート&スポーツ/ヒロバ

4 「健康長寿のまち」の推進

- 地域包括ケアシステムの推進
- 認知症ケア推進体制整備事業
- 清水区脳梗塞予防実証実験事業



自宅ですっとミーティングの様子



かけこまち七間町

5 「まちは劇場」の推進

- 「まちは劇場」推進事業
- 賑わい創出イベント推進事業
(静岡まつり、シズオカ×カンヌウィーク、静岡おでん祭り など)
- まちは劇場コンサート、まち劇スポット事業



ストレンジシード



まち劇スポットの様子

3次総重点プロジェクトのその他の主な事業

〈防災・減災〉

- 自主防災活動支援事業
- 建物の耐震化事業費助成

〈社会基盤整備〉

- 浸水対策推進プランに基づく河川改修
- 道路ネットワークの整備（(国) 1号静岡バイパス整備）

4. 効率的な財政運営のために

行財政改革の状況

本市では、「豊かな地域社会を実現するための最適な行財政運営」を基本理念とする「第3次静岡市行財政改革推進大綱（H27年度～R4年度）・同後期実施計画（R元年度～R4年度）」を推進し、単なるコスト縮減だけでなく、住民の生活の豊かさと質の高い行政運営の実現を目指してきました。

令和5年度からは、「市役所が変化に迅速かつしなやかに対応できる頼もしい組織となり、市民、企業等との連携により新たな価値を創造する行財政運営の推進」を基本理念とする「第4次静岡市行財政改革推進大綱（R5年度～R12年度）・同前期実施計画（R5年度～R8年度）」を確実に実施することで、健全な財政基盤を堅持し、社会情勢に応じた行財政運営の実現を目指していきます。

第3次行財政改革の実績（R3年度）

● R3年度の効果額…63億2,014万円（収入増額：29億5,876万円、削減額：19億8,188万円、将来負担の軽減：13億7,950万円）

（単位：百万円）

年 度		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計	
計画額あり	収入増額	計画	1,375	1,938	2,307	2,649	8,269
		実績	2,108	1,741	2,907	—	—
	削減額	計画	587	1,017	1,980	2,585	6,169
		実績	395	1,190	1,970	—	—
	将来負担の軽減	計画	1,385	1,409	1,389	1,379	5,562
		実績	1,398	1,355	1,379	—	—
小 計	計画	3,347	4,365	5,676	6,613	20,001	
	実績	3,901	4,287	6,257	—	—	
達成率		116.5%	98.2%	110.2%	%	%	
計画額なし	収入増額	3	5	52	—	—	
	削減額	6	64	11	—	—	
	将来負担の軽減	341	191	0	—	—	
	小 計	350	260	63	—	—	
合計	収入増額	2,111	1,746	2,959	—	—	
	削減額	401	1,255	1,982	—	—	
	将来負担の軽減	1,739	1,546	1,379	—	—	
合 計		4,251	4,547	6,320			

■主な取組内容と効果額

<収入増額>

- 市税等の収納率の向上 約13.4億円
- 課税客体の的確な把握による税込確保 約3.6億円
- 未利用地等の売却の推進 約2.7億円

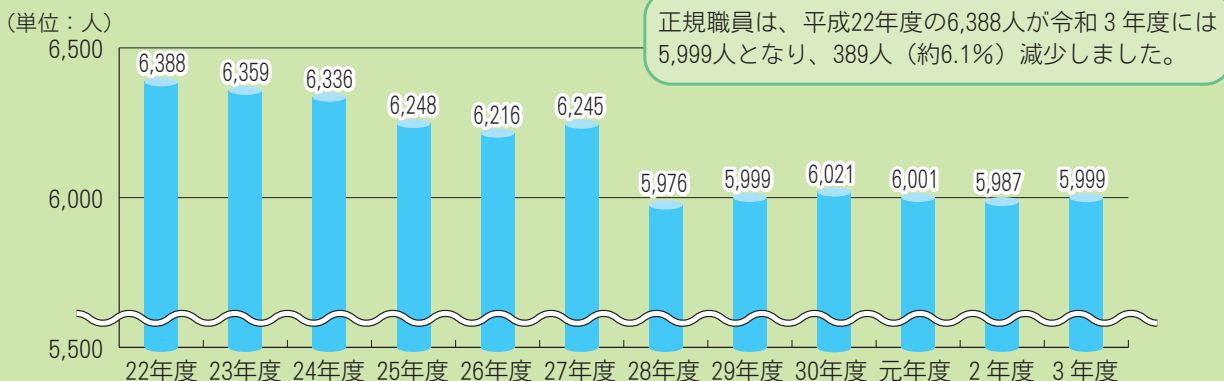
<削減額>

- 予算の定期点検の実施 約11.3億円

<将来負担の軽減（投資的経費の縮減額）>

- 道路橋の長寿命化の推進 約11.5億円

●職員数の推移



※平成27年度から平成28年度にかけての大幅な減少は、静岡病院独立法化（669人減）と消防救急広域化（261人増）による増減を含んでいます。

※平成29年度に県から市に権限が委譲された旧県費負担教職員は含んでいません。



2022年11月15日に誕生したオオアリクイ 竹千代（♂）
（日本平動物園）

発行：令和5年3月

静岡市財政局財政部財政課

TEL：054-221-1026

FAX：054-221-1749

E-mail：zaisei@city.shizuoka.lg.jp

ホームページ：https://www.city.shizuoka.jp/000_001826.html

決算の状況や財務状況については、ホームページで詳しく紹介しています。